

丹波市総合計画 令和5年度 施策評価シート

まちづくりの目標	1	みんなで支え、育む生涯健康のまち
施策目標	1	【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくらう
施策の展開	① ② ③	健康づくりの意識向上及び実践の支援 受診しやすい健診体制の構築 生活習慣病重症化の予防

施策担当課	健康課
関係課	健康課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> 市民が健診やがん検診などを積極的に受診し、健診結果を活用して自分の生活習慣を見直し、生活習慣病の重症化予防やがんの早期発見、早期治療に努めています。 心も体も健康で、家庭や地域でいきいきと活動する人が増え、健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回り、自立した期間が延長しています。 自殺対策に有効なゲートキーパー研修の受講者が増えて、悩んでいる人に気づき、声をかける活動が増えることで、不安や悩みを相談しやすくなっています。
----------	--

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
成果指標	自立していない期間(男)(平均寿命から健康寿命を引いた年数)	歳	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.30	1.30	国勢調査毎に県において算定されるため、成果は5年ごとになる。	
			実績	1.30	1.30	1.30	1.50	1.50			
	自立していない期間(女)(平均寿命から健康寿命を引いた年数)	歳	目標	2.84	2.84	2.84	2.84	3.14	3.14		
			実績	3.14	3.14	3.14	3.47	3.47			
	人口10万対自殺死亡率(3カ年平均)	人	目標	24.5	23.1	20.8	18.5	16.2	14.1		年統計
			実績	25.4	21.7	19.5	17.2	20.7			
コスト	人件費	千円	実績	174,315	170,515	154,043	154,326	161,782	—		
	事業費	千円	実績	335,429	314,228	321,846	327,124	335,638	—		
	計	千円	実績	509,744	484,743	475,889	481,450	497,420	—		
	うち一般財源	千円	実績	469,469	460,107	451,627	427,609	428,504	—		

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、ワクチン接種については臨時接種として令和6年3月まで延長となった。 国は『健康日本21(第二次)』の最終評価を行い、令和6年度から令和17年度を計画期間とし、全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現を目指した『健康日本21(第三次)』を策定した。県も令和6年度から令和11年度を計画期間とした『兵庫県健康づくり推進実施計画』を策定した。 子ども関連では、『子どもまんなか社会の実現』を目指し令和5年4月に子ども家庭庁が発足した。また令和4年6月に児童福祉法が改正され、市町村では子ども家庭センターの整備(令和6年4月～)が努力義務となった。 予防接種関連においては、令和5年4月から子宮頸がんワクチンの9価ワクチンが導入された。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7月の兵庫県立丹波医療センターと丹波市健康センター(ミルネ(ミルネ診療所、健診センター、訪問看護ステーション))が開設し、市民の地域医療や健診体制の充実に対する期待感が大きい。 便利な時代になり情報が得やすくなった反面、一人ひとりに応じた保健指導を求められることが増加し、個別相談や家庭訪問事業による保健指導や相談の需要が大きい。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年12月に、令和2年に実施された国勢調査を使用した健康寿命が公表された。残念ながら『自立していない期間』は男女とも平成27年より令和2年で長くなった。後期高齢者人口の増加による平均寿命の延伸の影響と推察される。 ゲートキーパー研修は、計画を上回る実績が続いている。令和5年度は丹波医療センター職員にも初めて実施した。病気の悩みに寄り添い傾聴することの大切さを学んだとの感想をいただいた。 自殺者数は平成16年をピークに増減を繰り返しており、減少傾向であった人口10万対自殺死亡率(3カ年平均)も、増加に転じた。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進事業では令和元年7月に開設した健康センター(ミルネ)において、健診センターと連携した健診・保健指導を開始、健診日に結果説明を行い、タイムリーな支援を実施できており、特定保健指導の実施率が上昇した。 母子保健事業では平成30年4月に子育て世代包括支援センターを開設した。切れ目のないケアを目指し、経済的支援の拡充、産前産後ケア事業等の相談支援の充実とともに、関係機関との連携・強化を行っている。 予防接種実施判定システムは稼働7年目を迎え、システムに起因した接種間隔の誤りは1件もなく安心安全な予防接種が実施できている。 新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種では、対象者や回数が増加する中、丹波市医師会と連携し、接種体制を確保しタイムリーな接種を実施できた。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<ul style="list-style-type: none"> 健康課の実施する対人保健サービスは、市民への直接支援(保健指導や相談、家庭訪問等)が多く、支援内容も複雑化してきている。関係機関との役割分担、連携は行っているが、人口規模や立地条件、交通事情が民間業者の参入を阻んでいる点も否めず、市職員による直営実施とならざるを得ない部分も多い。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命延伸の基本は生活習慣病等の疾病の発症予防、重症化予防による健康管理である。健診、保健指導、健康教育、健康相談等の保健事業を通して、赤ちゃんから高齢者まで、ライフステージに応じた市民の健康づくりを支援する。 丹波市健康センター(ミルネ)内の健診センターを核として、丹波市医師会、兵庫県厚生農業組合連合会と連携し、市民が受診しやすい健診体制を構築し、健康診査事業を充実させ、受診率の向上を目指す。さらに受診日に結果説明を行い、精密検査や医療受診の勧奨、生活習慣見直しのための保健指導等を充実させ、健康寿命の延伸を図る。 母子保健においては相談支援の充実を図り、孤立する子育てを防止し、健やかな成長を支援する。子ども家庭センター開設準備を行う。 予防接種事業においては、丹波市医師会の協力のもと、引き続き安心・安全な予防接種を実施する。
-------------------------	--

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	健康増進事業		
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 大野 昌也	担当 足立 恵理子	担当 遠藤 美弥子

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	1【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、食育基本法、健康たんば21第2次計画、丹波市食育推進計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市民	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	自らの健康課題に気づき、自主的に健康づくりに取組むことにより、健康寿命を延伸し、住み慣れた地域で生き生きと暮らす。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 健康たんば21計画の進捗管理 ・健康づくり推進協議会 健康教室(出前健康教室含む)(栄養・運動・こころ) 基本健診、がん検診 ・歯周疾患検診 健康相談 ・食育推進 ・自殺対策(くすり・すやすや運動推進) ・地区組織活動(いずみ会・愛育会) 助成事業(アピアランスサポート事業、石綿アスベスト健康管理支援事業、各種健診事業) 実施方法:直接実施及び一部業務委託(健(検)診事業) 委託先:丹波市医師会、兵庫県厚生農業組合連合会、丹波市健診センターミレ、大塚病院 	
	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 健康たんば21計画の進捗管理 健康づくり推進協議会 特定健診・後期高齢者健診・がん検診・歯周疾患検診 特定保健指導・生活習慣病重症化予防事業 健康教室(出前健康教室含む) ・健康相談 食育推進 自殺予防対策(くすりすやすや運動推進) 地区組織活動 	<ul style="list-style-type: none"> 健康たんば21計画の進捗管理、第3次計画策定(～7年度) 健康づくり推進協議会 特定健診・後期高齢者健診・がん検診・歯周疾患検診 特定保健指導・生活習慣病重症化予防事業 健康教室(出前健康教室含む) ・健康相談 食育推進 自殺予防対策(くすりすやすや運動推進) 地区組織活動 市制施行20周年記念事業 ・熱中症対策

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	187,034	134,416	132,168	132,170	130,895	156,325	
	直接事業費 A	109,932	76,218	80,599	75,343	74,444	99,874	
	総人件費計(E+H) B	77,102	58,198	51,569	56,827	56,451	56,451	
	職員従事者数(人・年) C	9.93	6.77	5.73	6.78	6.56	6.56	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費 E=C×D	73,482	50,504	43,663	50,375	49,462	49,462	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.81	3.26	3.35	2.55	2.56	2.56	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費 H=F×G	3,620	7,694	7,906	6,452	6,989	6,989		
歳入	特定財源	9,208	6,940	8,369	8,369	9,434	7,794	
	国・県支出金	3,659	3,887	6,943	4,898	4,737	4,204	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	5,466	3,053	1,426	4,536	3,057	3,491	
	その他特財	83	0	0	0	0	0	
一般財源	177,826	127,476	123,799	122,736	123,101	148,630		

実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
活動	健康教室の回数	回	目標	60	40	50	50	50	60	
			実績	65	33	17	34	30		
成果	ゲートキーパー研修受講者(累積)	人	目標	2,000	2,050	2,100	2,450	2,550	2,600	
			実績	2,005	2,054	2,186	2,498	2,583		
成果	肺がん検診受診率(40～69歳、国保)	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	目標は国に準拠
			実績	28.8	19.9	21.2	20.3	24.6		
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

- ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行になったことから健康づくり事業もコロナ禍以前に戻り、事業を推進した。
- ・出前健康教室については年2回自治会役員会に声かけを行ったが職員の働き方改革のため、夜間、閉庁日の出前健康教室の出役は要相談としたことが実施回数の減少の要因の一つと考えられる。健康情報の発信にSNS等を用いて広く市民に周知した。
- ・ゲートキーパー研修は目標を達成した。
- ・肺がん検診受診率はコロナ禍で減少したが、漏れ者健診として年度末に1日巡回健診を実施し、受診機会の拡大を図ったことにより、前年度より受診率の向上の要因になった。

事務事業名	健康増進事業		
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント	
評価 (CHECK)	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・健康増進法に基づき実施している。 ・社会環境や生活環境が多様化している中、こころと身体健康維持に努めるのは個人のみでは限界がある。健康づくりに対する地域全体の意識向上を推進するために、専門的な知識・技術等を健康教育や相談事業において提供し、健康増進を図っていく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・ミルネ健診センターでの健診は集団健診と比較すると、内容面では充実するもののコストは高くなっている。(受益者負担も増) ・国県補助のあるものは、積極的に活用している。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・ゲートキーパー研修受講者は目標値を上回っており、効果的にゲートキーパー研修が実施できている。 ・肺がん検診は受診機会の拡大を図ったことが増加した要因だが、目標は国の基準により設定しているため、市町村国保にとっては非常に高い数値であり、実績値との乖離が大きい。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・令和2年度から、40歳以上の市民各個人に受診券を送付し、公平性を確保している。 ・各種健診については自己負担額として、近隣自治体とほぼ同程度、健診金額の約2割程度を受益者負担としている。

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																	
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診においては、巡回健診、医療機関健診を実施し、市民にとって受診しやすい体制を構築している。年間を通じて、検査機関等関係機関と協議調整を重ねており、受診率の向上を目指し次年度への改善につなげている。 ・ミルネ健診センターは、年度後半に希望者が集中し、希望しても受けられない方がいるため、健診機関等と協議し令和6年度は一日受け入れ人数の増加、社保健診の前倒しと、受診券を早期発送するよう改善した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ事業実績が回復途上である。 ・国民健康保険被保険者のがん検診受診率向上を図るため、特定健診とがん検診とのセット検診を勧める。特定健診未受診者勧奨事業の際も、がん検診の受診勧奨を積極的に推進する必要がある。 																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、健診や相談事業等の推進を図る。 ・職員のスキルアップを図る。 ・食育推進計画(第3次)、健康たんば21第2次計画及びいのちを支える自殺対策行動計画の改定を控えており、策定作業をすすめていく。 																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>				成果・コストの方向性				成果の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止				
		成果・コストの方向性																															
成果の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
	拡充				✓																												
	現状維持																																
	縮小																																
	休廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位:千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	保健衛生総務費	6,317	6,263	6,563	6,308	17,338	
2	健康増進事業	69,901	74,336	68,780	68,136	82,536	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		76,218	80,599	75,343	74,444	99,874	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況
--------	------

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	予防接種事業		
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 大野 昌也	担当 谷川 靖史	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	1【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-1】結婚・出産・子育ての希望が叶うまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等	予防接種法	

計画 (PLAN)	事務事業	対象(誰を、何を)	市民		
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	予防接種を受けて免疫を獲得することで、感染症の蔓延を防ぐとともに、重篤化を防止し、市民の健康維持・増進に寄与する。		
		概要 (具体的手段・ 全体計画)	予防接種法に基づく定期予防接種並びに市単独事業に係る任意予防接種 ・予防接種実施判定システムを活用した安心・安全で効果的、効率的な予防接種の実施 ・予防接種専用サイトを活用した対象者への個別通知・接種対象者への接種動奨 ・接種者の予防接種台帳作成 ・市内医療機関の調整、従事者説明会の実施 ・実施方法：予防接種業務については業務委託 ・委託先：丹波市医師会、丹波アレルギークリニック、さんなん桜の里（丹波アレルギークリニックは令和6年4月より閉院のため委託外）		
		令和5年度の 事業概略	・定期予防接種及び市単独事業で実施する小児インフルエンザ予防接種の実施 ・子宮頸がん予防ワクチンの9価ワクチン新規導入に対応し、関係機関と連携を図り、接種を実施 ・医師会をはじめとする関係機関と連携し、実施体制を整え、接種を推進	令和6年度の 事業概略	・新型コロナウイルスワクチンの定期接種移行に伴う実施体制確保 ・令和6年4月から新たに追加となった五種混合ワクチンへの対応 ・子宮頸がん予防ワクチン（キャッチアップ接種）の最終年度における啓発強化 ・令和6年度から開始する帯状疱疹予防接種事業のスムーズな導入と市民周知の徹底 ・医師会をはじめとする関係機関と連携し、実施体制を整え、接種を推進

実施 (DO)	歳出	コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
		総事業費 A+B		183,485	216,735	209,290	175,218	178,499	347,466	
		直接事業費A		162,947	186,578	178,519	155,599	160,538	329,505	
		総人件費計(E+H) B		20,538	30,157	30,771	19,619	17,961	17,961	
		職員従事者数(人・年) C		2.77	3.84	3.84	2.30	2.02	2.02	
		(平均人件費) D		7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
		人件費 E=C×D		20,498	28,646	29,261	17,089	15,231	15,231	
		会計年度任用職員従事者数(人・年) F		0.02	0.64	0.64	1.00	1.00	1.00	
		(平均人件費) G		2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
		人件費 H=F×G		40	1,510	1,510	2,530	2,730	2,730	
		特定財源		2,859	9,085	1,402	1,897	593	840	
		国・県支出金		2,799	9,006	1,366	1,862	563	810	
		借入金(地方債)		0	0	0	0	0	0	
		受益者負担金		60	79	36	35	30	30	
その他特財		0	0	0	0	0	0			
一般財源		180,626	207,650	207,888	173,321	177,906	346,626			

実施 (DO)	成果	麻しん、風しん予防接種(1期)接種率	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
			目標	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	目標は国に準拠	
				実績	96.7	96.0	97.0	92.2	95.8				
	成果	麻しん、風しん予防接種(2期)接種率	目標	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	目標は国に準拠
			実績	96.3	98.0	96.8	97.1	95.8					
	成果	予防接種専用サイト登録率(6歳未満)	目標	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
			実績	94.2	94.9	96.3	96.9	96.6					
				目標									
				実績									
				目標									
			実績										

指標の推移等の背景・分析

・麻しん・風しん予防接種については1期・2期ともに、国の目標値を上回った。引き続き、タイムリーなメール送信、ハガキの送付等により接種動奨を行い、接種率向上に努める必要がある。

・予防接種専用サイト登録率については、予防接種実施判定システムの核となる指標である。登録のある方には、細かく丁寧な接種動奨メールが配信される仕組みになっているため、小児の定期予防接種の大半が終了する6歳までの登録率を指標とした。保健師による新生児訪問や乳幼児健診に来所される機会等を活かして、専用サイト未登録者への登録動奨を推進し、高い登録率が維持できている。

事務事業名	予防接種事業		
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	予防接種法によって市の実施が定められており、感染症を予防することは、まちづくり目標である「みんなで支え育む生涯健康のまち」の達成の基盤になる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・システム導入後、システムに起因した接種ミスは1件も発生しておらず、また接種者の中で重篤患者の発生はなく、安全に予防接種が実施されている。 ・予防接種カードを使用して予防接種を受けるといった仕組みも市民の中で浸透し、混乱は特に生じていない。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・予防接種の公費負担については、県下市町の状況からも現状維持としている。 ・定期B類疾病と市独自で実施している予防接種(小児インフルエンザ)については一部自己負担を課し、定期A類予防接種との区別を行い、法の目的に即した対応となっている。

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																															
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <p>令和5年4月から子宮頸がん予防ワクチンの9価ワクチンが導入されたが、大きな混乱なく実施体制が確保できた。接種時期を逃した方へのキャッチアップ接種の啓発も強化したため、接種件数も増加し、一定の成果はあったと考える。また予防接種実施判定システムも正常に稼働し、システムに起因した接種間隔間違いは1件も発生しておらず、安全な実施体制が維持できたと考える。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種の最終年度になるためより一層啓発を強化し、受診率向上に努める必要がある。 国の推進するマイナンバーカードやPMH(デジタル庁が開発する医療情報基盤)を活用した新しい予防接種体制に向けての調整や実施体制の検討。 																														
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度から開始となる五種混合ワクチンをスムーズに導入する。 新型コロナワクチンの定期接種化に伴う市民への啓発及び実施体制の確保が必要となる。 令和8年1月から開始となる自治体システム標準化に伴い、現在の予防接種実施判定システムの運用が困難となるため、切れ目なくデジタル化した運用が継続できるよう、国・システムベンダー、医師会等の連携・調整が必要となる。 																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止			
				成果・コストの方向性																											
		皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充				✓																										
	現状維持																														
	縮小																														
	休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位:千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	予防接種事業	186,578	178,519	155,599	160,538	323,829	
2	予防接種事業 (繰越分)					5,676	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		186,578	178,519	155,599	160,538	329,505	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況
--------	------

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名 母子保健事業
事業担当課 健康福祉部 健康課
事業期間 平成 16 ~ 無期 年度
所属長 大野 昌也 担当 上野 奈美 担当 上原 恵美

位置づけ
総合計画 まちづくり目標 【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
施策目標 1【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくろう
創生総合戦略 基本目標 【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
施策 【1-1】結婚・出産・子育ての希望が叶うまちをつくる
まちづくりビジョン 取組項目
根拠法令・個別計画等 母子保健法、児童福祉法、発達障害者支援法、子ども子育て支援法

計画 (PLAN)
対象 (誰を、何を) 妊娠期から思春期までの子どもと保護者、妊娠を希望する者
目的 ベストな状態 (期待される効果) 妊婦や子育て家庭が、心身ともに健康で、笑顔で安心して暮らすことができる。
概要 (具体的手段・全体計画) ・平成30年4月より氷上保健センター内(現在は健康センターミルネ)に子育て世代包括支援センター(母子保健型)を開設し、助産師、臨床心理士を雇用、事業を拡充し、より充実した子育て支援を実施している。
令和5年度の事業概略
令和6年度の事業概略

実施 (DO)
コスト (単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)
歳出
総事業費 A+B
直接事業費 A
総人件費計 (E+H) B
職員従事者数 (人・年) C
(平均人件費) D
人件費 E=CxD
会計年度任用職員従事者数 (人・年) F
(平均人件費) G
人件費 H=F x G
歳入
特定財源
国・県支出金
借入金(地方債)
受益者負担金
その他特財
一般財源

指標名
単位
目標
実績
令和元年度
令和2年度
令和3年度
令和4年度
令和5年度
令和6年度
備考
成果
子育て世代包括支援センター事業利用件数
人
目標 500
実績 529
成果
妊娠・出産に満足している者の割合
%
目標 90.0
実績 88.8
成果
この地域で今後も子育てをしていきたいと思う者の割合
%
目標 70.0
実績 68.7

指標の推移等の背景・分析
・5年度は相談事業の充実を図ったことにより、子育て世代包括支援センター事業の利用件数は増となった。
・『この地域で今後も子育てをしていきたいと思う者の割合』については、選択肢4つ中の『そう思う』に丸をした方のみとしているが、減少傾向である。(『どちらかといえばそう思う』まで含めると毎年90%台であり増減はない。)

事務事業名	母子保健事業			
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・母子保健法、児童福祉法等法律に基づき実施している事業である。同様のサービスを行う民間事業所はなく、市が実施していく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・相談事業については、回数、内容ともに充実を図り、事業参加者の満足度は高い。 ・進捗は予定どおりである。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・妊産婦健康診査費助成事業や新生児聴覚検査費助成事業については、助成券を使用した場合と償還払いとなった場合でも公平性を確保している。 ・受益者負担を求めているものについては、近隣自治体と同程度である。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																	
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の外部評価を受け相談事業を充実したことにより、相談者数は増加、また内容に対する満足度も高い。職員研修も積極的に行うことで、職員のレベルアップに努めている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする家庭の増加及び求められるものも複雑、高度化している。 																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関及び子育て支援課、社会福祉課等他課との連携を強化する。 子ども家庭センター設置に向けての協議及び事業内容の精査を行う。 																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																															
		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	拡充				✓																												
	現状維持																																
	縮小																																
	休廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	母子保健事業	51,432	62,728	96,182	95,488	106,395	
2	母子保健事業（繰越分）				5,168		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		51,432	62,728	96,182	100,656	106,395	

●外部評価 【令和4年度実施】

指摘事項など	<p>A:ハッピーベース応援事業はよい取組であるが、相談機会の拡大など、さらなる取組を期待する。</p> <p>B:母子手帳の改定について、母子手帳の使い方や医療機関への適切なかかり方ページなど丹波市独自の見直しをしてほしい。</p>	対応状況	<p>a:相談事業の拡充に向けてハッピーベース応援事業全体を見直し、令和5年1月より新たに妊婦相談事業を開始した。見直しを行いながら新年度より本格的にPRしている。</p> <p>b:母子健康手帳は、平成27年度から親子健康手帳を導入している。医療機関への適切なかかり方は、「柏原病院小児科を守る会」が作成されたリーフレットを活用し、以前から丹波市独自の取組として行っている。今後も母子健康手帳の改正内容等を踏まえ、必要な取組を実施していきたい。</p>
--------	---	------	---